

[バックナンバー](#) > 本文

2003年1月28日

日本電気株式会社
沖電気工業株式会社

NECと沖電気のIP電話システム事業に関する業務提携について

日本電気株式会社（代表取締役社長：西垣 浩司、以下 NEC）と沖電気工業株式会社（代表取締役社長：篠塚 勝正、以下 沖電気）はこのたびIP電話システム事業において提携することで1月28日、合意致しました。

現在、VoIP技術を活用したIP電話は、ADSLやCATV、FTTHというブロードバンドアクセス手段の本格的な拡大に伴い実用化に向けて大きく進み出しております。NECと沖電気は、両社の音声通信における豊富な経験と顧客サポート力をベースにIP電話、及び、IP電話をベースとしたITサービスの普及促進を目的として業務提携を決定したものです。

本合意に基づく第一弾として、両社は、主に企業ネットワーク分野を中心としたIP電話システム構築で活動を開始いたします。

具体的には、本日合意した業務提携項目につき、本年3月末までに詳細内容を整合して契約を締結し、4月から本格的な活動を開始いたします。

企業でのIP電話普及状況に関して言えば、IP電話の法人ユーザ数は2002年は5,650社であり、2005年には14,000社に増加すると予想されています（注1）。両社は、企業向け音声通信市場において、合計50%以上の市場シェア（注2）を有します。NECは、大規模な音声ネットワーク/音声・データ統合ネットワークのSI、またモバイルや無線LAN等も含むブロードバンド・ワイヤレスソリューションに強みを持っております。一方、沖電気は高音質で豊富なVoIPソリューションと顧客ニーズに木目細かい対応が可能なCTIソリューションに強みを発揮しております。このような両社の技術とシステム構築ノウハウを融合し、相互接続性の確保されたVoIP製品の提供、ネットワーク構築に柔軟に対応できる連携体制を強化することにより、IP電話市場の活性化と一層の拡大、質の向上を目指すものです。

今回の業務提携の主な内容は以下の通りであります。

1. IP電話普及推進センタ（IPTPC）の共同運営

沖電気が運営しているIP電話普及推進センタ（IPTPC）の機能を拡大し、NECと沖電気の共同運営体制を開始致します。

IPTPCは現在、沖電気の製品を中心に相互接続検証、音声品質測定や技術者資格認定等をサービスメニューとして提供しておりますが、これをさらに充実させ、NECの強みであるブロードバンド・ワイヤレスソリューションも含めたNEC製品との相互接続検証サービスや教育カリキュラムの拡充等、サポートを新たに強化していきます。

これにより、IP電話サービスの導入を検討されている事業者や企業は、導入検討にかかる期間やコストを削減しつつ、対象製品を拡充することが可能となります。

2. 相互接続性検証推進とインタフェース実装規約の共同開発

IP電話の普及加速のためには現在、異なるメーカー間の端末やゲートウェイ間相互の接続性に課題があります。両社は、IPTPCを活用した両社製品間の相互接続性検証を推進し、接続に関する問題を解消していきます。また、今後VoIPのプロトコルの主流になると考えられるSIPに対応した製品のインタフェース実装規約の2社間統一、共同開発を通じて、より一層相互接続性を高めていきます。

また、これらの規約については、業界の中でオープンに公開していくことにより、IP電話や利用アプリケーションの相互接続性向上に貢献します。

3. VoIP関連製品の相互供給

IP電話によるシステム構築の柔軟性を増し、お客様のご要望に対してよりご満足いただけるソリューションを提供していくために両社の製品を相互に供給し、システム構築の対応範囲を広げていきます。

当面は下記の製品群を相互に供給していくことから検討いたします。また今後その範囲を拡大し、提供可能なソリューションの範囲を広げていきます。

- NECから沖電気へ：
 - ・企業向けIPルータ商品群
 - ・セキュリティ・ソフトウェア商品群
- 沖電気からNECへ：
 - ・ブロードバンドIP電話向けゲートウェイ商品群
 - ・コールセンタ向けCTIサーバ商品群

4. IP電話ITアプリケーションプラットフォームの共同開発

両社ではIP電話をベースとするITサービスとして、ボイスメールサービスやインスタントメッセージサービス、プレゼンスシステム（在席状況にあわせたコールルーティング）などを提供しておりますが、今後さらに進化したサービスの提供を目指し、両社のVoIPコラボレーションアーキテクチャを新たに共同開発し、統一アーキテクチャとして提供していきます。

本アーキテクチャは、次世代企業IP網における沖電気とNECのITアプリケーションを融合するもので、次世代IPテレフォニーアプリケーションや音声・テキスト・ビデオを融合したマルチメディアアプリケーションの導入、拡張を容易にし、更に多くのアプリケーションサービスを創出するものです。

(注1) 出典：矢野経済研究所

(注2) 企業ネットワーク音声通信市場のシェアは、以下の区分の商品における両社の出荷高に基づく。

PBX、VoIPゲートウェイ、IP-PBX、IP電話機等

出典：富士キメラ総研

【資料】



[IP電話システム事業で業務提携](#) [969KB]

【ご参考】

VoIP (Voice over Internet Protocol)

IPネットワーク上において、IPパケットで音声データを送受信する技術。

ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line)

電話の音声を伝えるのには使わない高い周波数帯を使ってデータ通信を行う、xDSL技術の一種。一般の電話に使われている、1対の電話線を使って通信する。

FTTH (Fiber To The Home)

国内の全家庭に光ファイバーを引き、電話、インターネット、テレビなどのサービスを統合して提供する計画。

SI (System Integrator)

顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負う業者のこと。

CTI (Computer Telephony Integration)

コンピュータと電話・FAXを統合して、より良いサービスを提供すること。コールセンタ等の顧客窓口対応等に広く利用されている。

IP電話普及推進センター (IPTPC: IP Telephony Promotion Center)

2002年4月に沖電気が設立したIP電話に関するワンストップソリューションを提供するセンター。ビジネスコンサル、システム設計、システム構築、保守・運用・アウトソーシング・検証・教育など多彩なサービスメニューがある。

SIP (Session Initiation Protocol)

IETF (Internet Engineering Task Force) RFC3261で定められている、セッションの生成、変更、削除を行うためのアプリケーション層の信号制御プロトコル。

-
- 記載されている会社名、製品名は一般に各社の商標または登録商標です。
 - 本リリースの内容は発表時現在の情報です。その後予告なしに変更される場合がありますのであらかじめご了承ください。
-

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

日本電気株式会社
コーポレート・コミュニケーション部 飾森 (シキモリ)
電話：03-3798-6511 / Email：a-shikimori@ay.jp.nec.com

沖電気工業株式会社 広報部 電話：03-3580-8950

本件に関するお客様からのお問い合わせ先

日本電気株式会社

企業通信システム事業部 販売促進部
電話：03-3798-6307 / Email：spg@ccsd.jp.nec.com

沖電気工業株式会社
IP電話普及推進センタ
電話：03-5445-6326 / Email：iptpc-help@oki.com

各リリースの記載内容は発表日現在のもので、その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

[↑ ページの先頭へ](#)